

全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長
及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議

国民健康保険課関係資料

平成27年3月16日

目 次

I 適用状況

1 保険者数、世帯数、被保険者数の推移	1
2 国保組合の被保険者数等	
(1) 国保組合種類別被保険者数等	2
(2) 全国土木建築国保組合被保険者数	2
3 都道府県別保険者数、世帯数、被保険者数	3
4 年齢階級別人口構成割合	4
5 世帯主の職業別世帯構成割合	5

II 保険給付状況

1 年度別被保険者100人当たり受診件数（受診率）の推移	6
2 年度別1件当たり日数の推移	6
3 年度別1日当たり医療費の推移	6
4 年度別1人当たり医療費の推移	6
5 任意給付状況	
(1) 出産育児一時金支給額別保険者数	7
(2) 葬祭費支給額別保険者数	7
(3) 傷病手当金支給額別保険者数（国保組合）	7
(4) 出産手当金支給額別保険者数（国保組合）	7

III 保険料（税）の状況

1 保険料（税）調定額（現年度）の推移	8
2 所得に対する保険料（税）負担状況	9
3 応益割合階級別保険者数（保険者数：平成25年度）	10

IV 財政状況

1 国民健康保険事業の単年度収支状況	11
2 事業勘定における科目別決算額の推移	
(1) 総 数	12
(2) 市町村	13
(3) 国保組合	14

V 保健事業関係

1 国民健康保険診療施設整備費に係る助成状況

(1) 調整交付金分 15

(2) 医療施設等施設（設備）整備費補助金分 15

2 国民健康保険へき地診療所運営費に係る助成推移 16

3 国民健康保険直営診療施設数の推移 17

VI 国庫補助関係

1 国民健康保険に対する国庫負担（補助）の推移（当初予算） 18

2 国民健康保険助成費予算額の推移 23

VII 高額療養費支給状況の推移 25

I 適用状況

1 保険者数、世帯数、被保険者数の推移

(単位：世帯、人)

年 度		20	21	22	23	24	25
区 分							
保 険 者 数	市町村	1,788	1,723	1,723	1,717	1,717	1,717
	組 合	165	165	165	164	164	164
	計	1,953	1,888	1,888	1,881	1,881	1,881
世 帯 数	市町村	20,327,142	20,329,649	20,372,480	20,360,375	20,253,004	20,101,429
	組 合	1,639,699	1,605,243	1,542,009	1,477,141	1,443,155	1,422,557
	計	21,966,841	21,934,892	21,914,489	21,837,516	21,696,159	21,523,986
被 保 険 者 数	市町村	35,969,890	35,665,098	35,492,541	35,197,348	34,658,230	33,972,863
	組 合	3,521,698	3,432,985	3,276,852	3,115,806	3,020,211	2,954,231
	計	39,491,588	39,098,083	38,769,393	38,313,154	37,678,441	36,927,094

(注1) 各年度末現在数である。

(注2) 国民健康保険事業年報（平成25年度は速報値）による。

2 国保組合の被保険者数等

(1) 国保組合種類別被保険者数等

(26.3.31現在)

区 分	組 合 数	組 合 員 数	被 保 険 者 数
		千人	千人
建 設	3 2	6 6 8	1, 5 3 3
一 般	3 9	1 9 9	3 6 9
三 師	9 2	3 7 6	6 3 5
全国土木	1	1 7 9	4 1 8
計	1 6 4	1, 4 2 3	2, 9 5 4

(2) 全国土木建築国保組合被保険者数

(26.3.31現在)

区 分	組 合 員 数	家 族 数	被 保 険 者 数
	人	人	人
第 一 種	1 7 9, 4 1 6	2 3 8, 7 9 4	4 1 8, 2 1 0
第 二 種	0	0	0
計	1 7 9, 4 1 6	2 3 8, 7 9 4	4 1 8, 2 1 0

3 都道府県別保険者数、世帯数、被保険者数

(平成26年3月31日現在)

都道府県名	保険者数	世帯数	被保険者総数	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 現役並み所得者
				人	人	人	人
北海道	157	869,811	1,424,780	45,102	522,815	253,993	10,789
青森県	40	235,363	413,599	12,740	133,027	62,042	2,316
岩手県	33	197,945	336,869	8,437	126,894	60,574	2,442
宮城県	35	340,850	589,428	18,965	201,984	92,298	5,585
秋田県	25	160,387	271,056	5,695	107,392	50,382	1,710
山形県	32	158,946	280,785	7,247	104,338	48,430	1,959
福島県	59	299,934	527,195	16,115	178,837	82,324	4,454
茨城県	44	484,049	881,308	32,370	287,884	128,091	9,625
栃木県	26	327,039	569,573	19,464	190,411	83,916	5,431
群馬県	35	321,744	579,318	20,828	202,628	92,132	5,633
埼玉県	63	1,178,237	2,033,607	66,546	735,081	334,420	32,802
千葉県	54	1,031,173	1,769,597	58,233	643,541	285,749	33,229
東京都	62	2,358,693	3,666,021	118,689	1,085,676	473,590	73,677
神奈川県	33	1,413,103	2,344,623	76,039	835,782	373,063	51,975
新潟県	30	329,603	565,047	13,948	228,207	106,348	4,723
富山県	15	146,769	239,252	5,602	111,042	51,078	2,979
石川県	19	164,892	277,836	7,794	113,118	50,891	2,953
福井県	17	105,865	181,996	5,676	72,567	33,707	1,990
山梨県	27	137,988	244,968	8,244	83,571	38,524	2,709
長野県	77	318,368	551,996	17,716	214,477	99,475	6,616
岐阜県	42	312,857	560,934	19,410	212,526	96,347	6,531
静岡県	35	589,221	1,018,990	33,617	389,646	176,610	14,727
愛知県	54	1,078,919	1,866,784	67,721	682,579	303,904	31,744
三重県	29	268,954	455,790	13,774	183,562	85,046	6,045
滋賀県	19	185,987	324,256	11,504	124,503	55,727	4,467
京都府	26	395,028	652,810	21,578	246,589	116,531	7,030
大阪府	43	1,463,435	2,469,595	92,242	849,690	405,231	26,818
兵庫県	41	837,558	1,405,236	45,754	537,977	246,569	18,694
奈良県	39	209,751	370,746	11,955	142,674	65,625	5,598
和歌山県	30	172,944	306,319	10,733	108,121	50,151	2,435
鳥取県	19	85,040	143,266	4,414	55,550	25,430	1,163
島根県	19	96,795	157,298	3,582	69,844	32,075	1,482
岡山県	27	278,288	462,836	14,132	192,092	88,039	4,995
広島県	23	410,599	675,561	21,025	279,032	127,266	9,192
山口県	19	221,385	355,662	9,710	158,732	74,561	4,271
徳島県	24	109,999	185,720	5,146	69,957	32,088	1,310
香川県	17	144,209	241,446	7,546	98,955	43,945	2,832
愛媛県	20	227,824	382,004	12,269	146,983	66,856	2,943
高知県	34	125,741	207,225	6,034	78,591	35,914	1,529
福岡県	60	770,594	1,292,458	52,044	434,383	201,056	12,649
佐賀県	20	118,586	214,984	8,145	73,663	34,484	1,873
長崎県	21	231,876	400,123	13,900	140,452	66,462	2,358
熊本県	45	286,056	508,516	18,455	170,107	78,350	3,460
大分県	18	179,814	298,858	9,366	118,484	55,946	2,236
宮崎県	26	191,561	329,267	12,678	112,088	52,204	1,959
鹿児島県	43	273,252	454,086	17,139	158,560	75,715	2,663
沖縄県	41	254,397	483,239	30,977	91,590	42,048	3,791
市町村計	1,717	20,101,429	33,972,863	1,140,300	12,106,202	5,535,207	448,392
組合計	164	1,422,557	2,954,231	196,977	328,328	86,934	36,893
合計	1,881	21,523,986	36,927,094	1,337,277	12,434,530	5,622,141	485,285

(注1) 国民健康保険事業年報(平成25年度 速報値)による。

4 年齢階級別人口構成割合（％）

（各年度９月末現在）

年 度	区 分	0歳 ～ 14歳	15歳 ～ 59歳	60歳 ～ 69歳	70歳 以上	総 数
15	国保被保険者	8.7	44.0	21.2	26.0	100.0
	そ の 他	17.9	72.0	5.9	4.2	100.0
	総 人 口	14.0	60.4	12.3	13.2	100.0
16	国保被保険者	8.6	43.1	21.4	26.9	100.0
	そ の 他	17.8	72.0	6.1	4.1	100.0
	総 人 口	13.9	59.9	12.5	13.7	100.0
17	国保被保険者	8.3	42.3	21.3	28.1	100.0
	そ の 他	17.7	72.1	6.0	4.1	100.0
	総 人 口	13.8	59.4	12.6	14.3	100.0
18	国保被保険者	8.1	41.5	21.0	29.5	100.0
	そ の 他	17.7	72.2	5.9	4.1	100.0
	総 人 口	13.6	59.2	12.3	14.9	100.0
19	国保被保険者	7.8	40.4	21.4	30.9	100.0
	そ の 他	17.6	71.9	6.4	4.1	100.0
	総 人 口	13.5	58.3	12.8	15.4	100.0
20	国保被保険者	9.7	49.1	27.5	13.7	100.0
	そ の 他	15.4	62.2	6.5	15.9	100.0
	総 人 口	13.5	57.4	13.3	15.8	100.0
21	国保被保険者	9.5	48.2	28.5	13.7	100.0
	そ の 他	15.4	61.3	6.9	16.4	100.0
	総 人 口	13.3	56.5	14.0	16.2	100.0
22	国保被保険者	9.3	47.4	29.2	14.1	100.0
	そ の 他	15.3	60.7	7.2	16.9	100.0
	総 人 口	13.1	55.9	14.4	16.6	100.0
23	国保被保険者	9.1	46.6	29.6	14.6	100.0
	そ の 他	15.2	60.3	7.2	17.3	100.0
	総 人 口	13.1	55.3	14.5	17.1	100.0
24	国保被保険者	8.9	45.8	29.9	15.4	100.0
	そ の 他	15.1	59.9	7.2	17.8	100.0
	総 人 口	13.0	54.8	14.5	17.7	100.0

（注１） 「国保被保険者」は、市町村国保と国保組合の合計である。

（出典：「国民健康保険実態調査報告」）

（注２） 「その他」は、「協会（一般）」、「組合健保」、「法第３条第２項」、「船員保険」、「共済組合」、「後期高齢者医療制度」の加入者の合計である。
なお、平成２０年度以降は年度平均値である。

（注３） 平成１９年度以前の老人医療受給対象者は「国保被保険者」、「その他」のそれぞれの加入する制度に含まれている。

（注４） 「総人口」は、総務省統計局「人口推計」による１０月１日現在の数である。

5 世帯主の職業別 世帯構成割合（％）

（各年度9月末現在）

職業別 年度	農 林 水 産 業	そ の 他 自 営 業	被 用 者	そ の 他	無 職	計
16	4.7	16.0	24.1	2.8	52.4	100.0
17	4.4	14.9	24.0	2.8	53.8	100.0
18	4.0	14.5	24.1	2.6	54.8	100.0
19	3.9	14.3	23.6	2.8	55.4	100.0
20	3.4	17.3	33.7	6.0	39.6	100.0
21	3.1	16.3	35.2	5.9	39.6	100.0
22	3.1	15.5	35.3	5.2	40.8	100.0
23	2.8	14.5	35.8	4.2	42.6	100.0
24	2.8	14.7	35.2	4.0	43.4	100.0
25	2.6	14.3	35.0	4.7	43.4	100.0

（注1） 国民健康保険実態調査報告（世帯票・抽出調査）による。

（注2） 擬制世帯を除いて集計している。

（注3） 平成19年度以前は老人医療受給対象者を含む。

II 保険給付状況

1 年度別被保険者100人当たり受診件数（受診率）の推移

年 度	受 診 率		伸 び		率	
	計	入 院	入 院 外	計	入 院	入 院 外
平成21年度	960.50	21.13	781.20	157.33	0.7	-0.4
22	955.72	21.21	773.31	160.28	-0.5	0.4
23	968.60	21.21	783.15	165.19	1.3	0.0
24	985.45	21.39	793.09	169.76	1.7	0.9
25	997.15	21.48	799.48	174.81	1.2	0.4
平成22年度	979.74	22.10	797.76	158.98	0.6	-0.5
22	973.95	22.16	788.73	162.06	-0.6	0.3
23	986.20	22.13	795.97	166.99	1.3	-0.1
24	1,003.42	22.31	808.14	171.69	1.7	0.8
25	1,016.01	22.41	815.23	176.91	1.3	0.5
平成23年度	760.97	11.06	609.43	140.21	0.3	-1.0
22	760.24	10.95	607.81	141.17	-0.1	-1.0
23	770.52	10.81	614.36	145.01	1.4	-1.3
24	778.61	10.77	619.80	147.64	1.0	-0.4
25	778.44	10.71	616.85	150.46	-0.0	-0.6

(注1) 市町村については3月～2月診療ベース、国保組合については4月～3月診療ベースで算出している。

(注2) 計には、入院、入院外、歯科の他に訪問看護を含む。

(注3) 平成25年度は速報値である。

2 年度別1件当たり日数の推移

年 度	1 件 当 日		日 数		伸 び		率	
	計	入 院	入 院 外	計	入 院	入 院 外	計	入 院 外
平成21年度	2.13	16.37	1.73	2.23	-2.0	-0.5	-2.3	-1.8
22	2.14	16.21	1.73	2.20	0.1	-1.0	0.4	-1.5
23	2.10	16.14	1.70	2.15	-1.7	-0.4	-1.8	-2.2
24	2.06	15.97	1.67	2.09	-2.1	-1.1	-2.1	-2.6
25	2.03	15.90	1.64	2.05	-1.4	-0.4	-1.6	-2.0
平成22年度	2.16	16.61	1.74	2.24	-2.0	-0.5	-2.3	-1.8
22	2.16	16.45	1.74	2.21	0.1	-1.0	0.4	-1.5
23	2.12	16.37	1.71	2.16	-1.8	-0.5	-1.8	-2.2
24	2.08	16.18	1.68	2.10	-2.1	-1.1	-2.1	-2.6
25	2.05	16.12	1.65	2.06	-1.5	-0.4	-1.6	-2.0
平成23年度	1.82	11.30	1.58	2.09	-2.0	-1.2	-2.0	-1.7
22	1.80	11.07	1.58	2.05	-0.8	-2.1	-0.1	-2.3
23	1.77	10.96	1.55	2.00	-1.8	-1.0	-1.6	-2.1
24	1.73	10.76	1.52	1.95	-2.1	-1.8	-2.0	-2.6
25	1.71	10.57	1.50	1.91	-1.4	-1.8	-1.3	-2.0

(注1) 市町村については3月～2月診療ベース、国保組合については4月～3月診療ベースで算出している。

(注2) 計には、入院、入院外、歯科の他に訪問看護を含む。

(注3) 平成25年度は速報値である。

3 年度別1日当たり医療費の推移

年 度	1 日 当 たり		医 療 費		伸 び		率	
	計	入 院	入 院 外	計	入 院	入 院 外	計	入 院 外
平成21年度	13,399	29,886	11,065	6,206	4.3	3.2	5.7	-0.2
22	13,910	31,597	11,393	6,282	3.8	5.7	3.1	1.2
23	14,426	32,501	11,942	6,372	3.7	2.9	4.8	1.4
24	14,826	33,670	12,225	6,478	2.8	3.6	2.4	1.7
25	15,281	34,384	12,742	6,490	2.1	2.1	4.2	0.2
平成22年度	13,479	29,538	11,107	6,211	4.3	3.2	5.7	-0.2
22	13,992	31,207	11,451	6,286	3.8	5.7	3.1	1.2
23	14,514	32,131	12,006	6,376	3.7	3.0	4.8	1.4
24	14,914	33,290	12,292	6,480	2.8	3.6	2.4	1.6
25	15,371	33,988	12,811	6,492	3.1	2.1	4.2	0.2
平成23年度	12,130	40,506	10,279	6,136	4.0	4.3	5.0	-0.4
22	12,568	44,159	10,491	6,233	3.6	9.0	2.1	1.6
23	12,909	45,218	10,910	6,315	2.7	2.4	4.0	1.3
24	13,263	47,657	11,123	6,450	2.7	5.4	1.9	2.1
25	13,664	49,030	11,584	6,467	3.0	2.9	4.1	0.3

(注1) 市町村については3月～2月診療ベース、国保組合については4月～3月診療ベースで算出している。

(注2) 入院の医療費には食事療養・生活療養、入院外の医療費には調剤の医療費をそれぞれ合算している。

(注3) 訪問看護は「計」のみに計上しており、療養費等は医療費に含まない。

(注4) 平成25年度は速報値である。

4 年度別1人当たり医療費の推移

年 度	1 人 当 たり		医 療 費		伸 び		率	
	計	入 院	入 院 外	計	入 院	入 院 外	計	入 院 外
平成21年度	279,463	103,379	149,067	21,779	2.9	2.3	3.9	-1.0
22	288,816	108,631	152,662	22,113	3.3	5.1	2.4	1.5
23	298,155	111,265	158,739	22,609	3.2	2.4	4.0	2.2
24	305,210	114,987	161,572	23,019	2.4	3.3	1.8	1.8
25	313,483	117,441	167,107	23,280	2.7	2.1	3.4	1.1
平成22年度	289,885	108,464	153,896	22,141	2.9	2.2	3.9	-1.0
22	299,333	113,769	157,513	22,495	3.3	4.9	2.4	1.6
23	308,669	116,392	163,601	22,987	3.1	2.3	3.9	2.2
24	315,856	120,174	166,496	23,403	2.3	3.2	1.8	1.8
25	324,543	122,780	172,267	23,681	2.8	2.2	3.5	1.2
平成23年度	171,328	50,618	98,961	18,022	2.3	2.0	3.3	-2.0
22	175,989	53,510	100,619	18,016	2.7	5.7	1.7	-0.0
23	179,841	53,573	104,030	18,356	2.2	0.1	3.4	1.9
24	182,649	55,269	104,880	18,601	2.2	3.2	0.8	1.3
25	185,233	55,535	107,268	18,629	1.4	0.5	2.3	0.2

(注1) 市町村については3月～2月診療ベース、国保組合については4月～3月診療ベースで算出している。

(注2) 入院の医療費には食事療養・生活療養、入院外の医療費には調剤の医療費をそれぞれ合算している。

(注3) 訪問看護及び療養費等は「計」のみに計上される。

(注4) 平成25年度は速報値である。

5. 任意給付状況 (平成26年4月1日現在)

(1) 出産育児一時金支給額別保険者数

	420,000円未満	420,000円以上 430,000円未満	430,000円以上 440,000円未満	440,000円以上 450,000円未満	450,000円以上 460,000円未満	460,000円以上 470,000円未満	470,000円以上 480,000円未満	480,000円以上 490,000円未満	490,000円以上 500,000円未満	500,000円以上	合 計
市町村	0	1,708	4	2	2	2	0	0	1	0	1,717
組 合	0	152	0	2	5	0	3	0	1	1	164
合 計	0	1,860	4	4	7	0	3	1	1	1	1,881

(2) 葬祭費支給額別保険者数

	10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 40,000円未満	40,000円以上 50,000円未満	50,000円以上 75,000円未満	75,000円以上 100,000円未満	100,000円以上	その他	未実施	合 計
市町村	1	99	254	384	38	939	2	0	0	0	1,717
組 合	0	0	1	2	1	40	7	109	4	0	164
合 計	1	99	255	386	39	979	9	109	4	0	1,881

(3) 傷病手当金支給額別保険者数 (国保組合)

	1,000円未満	1,000円	1,001円以上 2,000円未満	2,000円	2,001円以上 3,000円未満	3,000円	3,001円以上 5,000円未満	5,000円	5,001円以上	その他	未実施	合 計
組 合	3	3	0	10	1	8	11	34	29	11	54	164

(4) 出産手当金支給額別保険者数 (国保組合)

	1,000円未満	1,000円	1,001円以上 2,000円未満	2,000円	2,001円以上 3,000円未満	3,000円	3,001円以上 5,000円未満	5,000円	5,001円以上	その他	未実施	合 計
組 合	0	2	0	0	0	5	8	5	3	10	131	164

Ⅲ 保険料(税)の状況

1 保険料(税)調定額(現年度)の推移

区分	年度	総 数			1世帯当たり調定額		1人当たり調定額	
		調 定 額	収 納 額	収納率	円	伸び率	円	伸び率
		(居所不明者分 再掲)						
市 町 村	19	3,987,616,776 (2,468,163)	3,605,975,915	90.49	155,664	0.7	84,367	2.2
	20	3,280,243,870 (2,340,417)	2,896,166,852	88.35	157,695	1.3	90,625	7.4
	21	3,278,016,498 (2,208,759)	2,883,094,773	88.01	160,122	1.5	90,908	0.3
	22	3,175,455,418 (2,053,070)	2,811,809,355	88.61	154,872	▲ 3.3	88,578	▲ 2.6
	23	3,193,654,113 (1,891,076)	2,853,113,980	89.39	155,688	0.5	89,666	1.2
	24	3,194,445,710 (1,755,351)	2,869,076,698	89.86	156,322	0.4	90,882	1.4
	25	3,219,021,270 (1,636,364)	2,909,031,795	90.42	158,465	1.4	93,176	2.5
組 合	19	497,505,210 (-)	497,253,628	99.95	288,139	▲ 0.1	128,712	1.5
	20	481,459,350 (-)	481,104,332	99.93	290,266	0.7	135,519	5.3
	21	472,986,485 (-)	472,669,363	99.93	290,243	▲ 0.0	136,098	0.4
	22	460,491,107 (-)	460,124,913	99.92	292,336	0.7	137,804	1.3
	23	467,835,751 (-)	467,506,580	99.93	311,287	6.5	147,798	7.3
	24	474,330,309 (3,430)	474,044,360	99.94	324,753	4.3	155,358	5.1
	25	481,348,231 (-)	481,133,535	99.96	335,070	3.2	161,562	4.0
合 計	19	4,485,121,986 (2,468,163)	4,103,229,543	91.54	164,030	0.6	87,719	2.1
	20	3,761,703,220 (2,340,417)	3,377,271,185	89.84	167,485	2.1	94,638	7.9
	21	3,751,002,983 (2,208,759)	3,355,764,135	89.52	169,716	1.3	94,880	0.3
	22	3,635,946,525 (2,053,070)	3,271,934,268	90.04	164,679	▲ 3.0	92,776	▲ 2.2
	23	3,661,489,864 (1,891,076)	3,320,620,560	90.74	166,310	1.0	94,410	1.8
	24	3,668,776,019 (1,758,782)	3,343,121,057	91.17	167,557	0.7	96,035	1.7
	25	3,700,369,502 (1,636,364)	3,390,165,330	91.62	170,130	1.5	98,605	2.7

(注1) 国民健康保険事業年報(平成25年度は速報値)による。

(注2) 調定額及び収納額は、介護納付金分を含んでいる。

(注3) 収納率は、次の式により算出している。

$$\text{収納率} = \text{収納額} \div (\text{調定額} - \text{居所不明者分調定額}) \times 100$$

(注4) 平成19年度以前は老人医療受給対象者分を含む。

2 所得に対する保険料（税）負担状況

所得階級	保 険 料 （ 税 ） （医療給付費分＋後期高齢者支援金分）		
	1 世 帯 当たり額	所得に対 する割合	課税標準額に 対する割合
総 数	円 146,461	% 10.5	% 13.1
所 得 な し	27,437	-	-
～ 30万円未満	29,230	19.2	-
30万円以上 ～ 40 "	43,131	12.5	216.2
40 " ～ 60 "	64,053	12.8	39.4
60 " ～ 80 "	90,349	12.9	26.1
80 " ～ 100 "	115,830	12.8	21.5
100 " ～ 150 "	153,086	12.4	17.7
150 " ～ 200 "	204,238	11.8	15.4
200 " ～ 250 "	252,354	11.3	14.0
250 " ～ 300 "	298,012	10.9	13.2
300 " ～ 400 "	361,789	10.6	12.4
400 " ～ 500 "	454,581	10.2	11.7
500 " ～ 700 "	556,678	9.5	10.6
700 " ～ 1,000 "	629,139	7.6	8.3
1,000 " ～	639,136	3.4	3.5
所得不詳	107,712	...	...

（注1）国民健康保険実態調査報告（平成25年度）による。

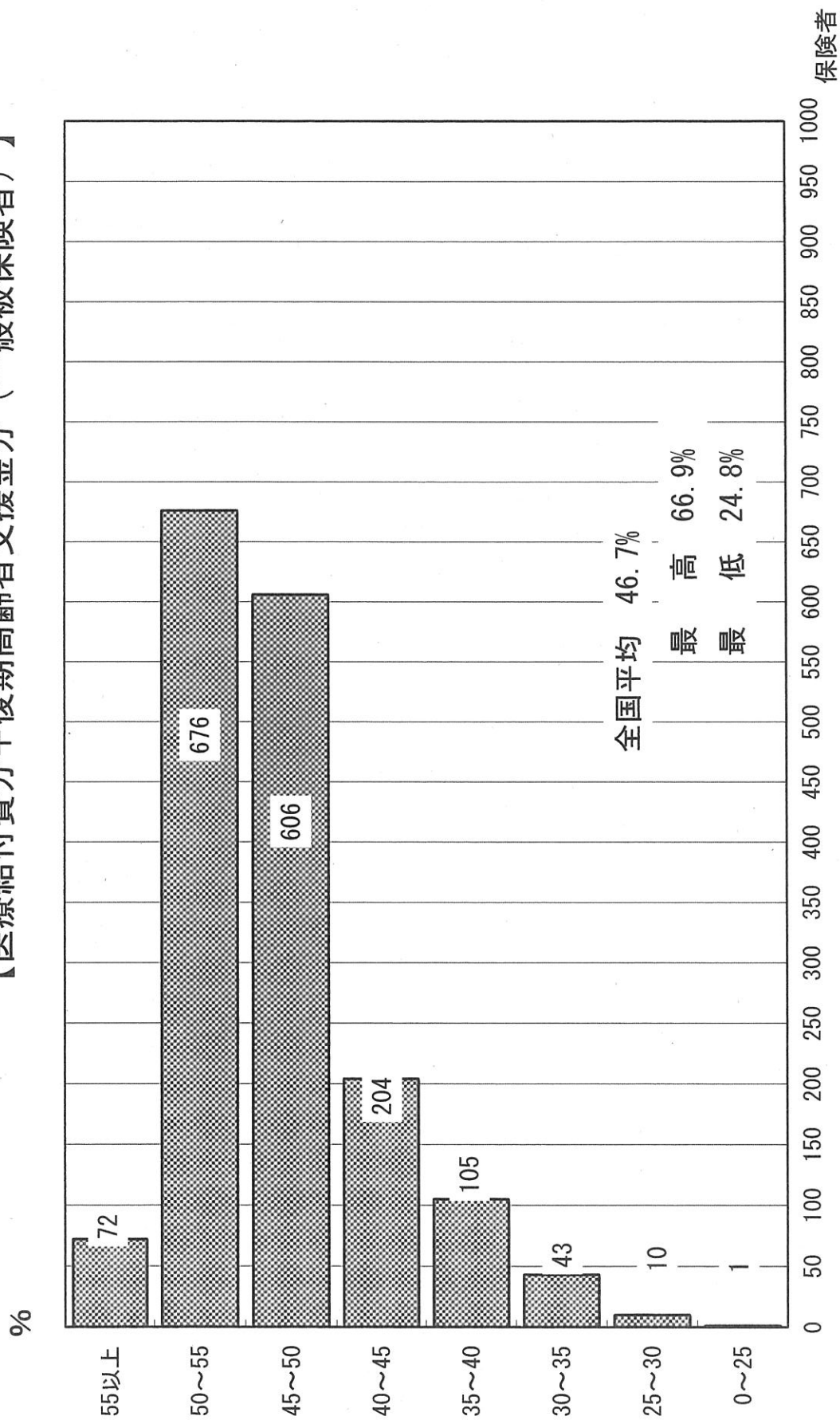
（注2）擬制世帯を含んでいる。

（注3）総数は、所得不詳を除いて集計している。

（注4）ここでの「所得」とは「総所得金額及び山林所得金額」（地方税法第314条の2第1項）に「雑損失の繰越控除額」（地方税法第313条第9項）と「分離譲渡所得金額」（地方税法附則第34条第4項または同法附則第35条第5項及び同法附則第35条の2第6項など）を加えたものであり、「課税標準額」とは所得から基礎控除（33万円）を行った後の額（いわゆる旧ただし書き所得）である。

（注5）本表は平成25年9月末現在の市町村国保被保険者における平成25年度保険料（税）調定額並びに平成24年の所得及び課税標準額を比較したものである。

3 応益割合階級別保険者数（保険者数：平成25年度） 【医療給付費分＋後期高齢者支援金分（一般被保険者）】



資料：「平成25年度 国民健康保険事業年報（速報）」

注）この応益割合は、「応益割額／（保険者算定額－賦課限度額を超える額）×100」により算出している。

IV 財政状況

1 国民健康保険事業の単年度収支状況

年 度	区 分	保 険 者 数	単 年 度 収 入 決 算 額	単 年 度 支 出 決 算 額	単 年 度 差 引 額	単 年 度 収 支 差 引 額 内 訳			
						黒字保険者		赤字保険者	
						保 険 者 数	剰 余 金	保 険 者 数	不 足 額
24	総数	1,881	14,604,685	14,552,815	51,870	955	129,198	926	77,328
	市町村	1,717	13,776,232	13,718,809	57,423	898	120,244	819	62,821
	組合	164	828,452	834,006	-5,554	57	8,954	107	14,507
25	総数	1,881	14,770,371	14,754,472	15,899	862	106,941	1,020	91,042
	市町村	1,717	13,952,085	13,931,496	20,589	812	96,475	905	75,886
	組合	164	818,286	822,976	-4,690	50	10,466	114	15,156

(注1) 国民健康保険事業年報による(平成25年度は速報値である)。
(注2) 22年度末で解散した明石浦国民健康保険組合の値を含む。

2 事業勘定における科目別決算額の推移

(1) 総 数

科 目			平成24年度(実績)		平成25年度(見込み)		金額の対前 年度増減額	金額の 伸び率
			金額	構成比	金額	構成比		
収 入	単 年 度 収 入 （ 経 常 収 入 ）	保 険 料 (税)	億円 35,377	% 24.2	億円 35,891	% 24.3	億円 514	% 1.5
		国 庫 支 出 金	35,991	24.6	36,082	24.4	92	0.3
		療 養 給 付 費 交 付 金	7,755	5.3	7,319	5.0	▲435	▲5.6
		前 期 高 齢 者 交 付 金	32,259	22.1	33,527	22.7	1,268	3.9
		都 道 府 県 支 出 金	10,630	7.3	10,709	7.3	79	0.7
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 分)	4,230	2.9	4,220	2.9	▲10	▲0.2
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 外)	3,882	2.7	3,899	2.6	17	0.4
		共 同 事 業 交 付 金	15,460	10.6	15,582	10.5	122	0.8
		直 診 勘 定 繰 入 金	1	0.0	1	0.0	▲0	▲17.1
		そ の 他	461	0.3	473	0.3	11	2.4
	小 計	146,047	100.0	147,704	100.0	1,657	1.1	
	基 金 繰 入 (取 崩) 金	651		726		75	11.5	
	(前 年 度 か ら の) 繰 越 金	4,206		4,253		47	1.1	
	市 町 村 債	1		1		0	11.0	
	合 計 (収 入 総 額)	150,904		152,683		1,779	1.2	
支 出	単 年 度 支 出 （ 経 常 支 出 ）	総 務 費	2,103	1.4	2,095	1.4	▲8	▲0.4
		保 険 給 付 費	96,798	66.5	97,607	66.2	810	0.8
		後 期 高 齢 者 支 援 金	18,988	13.0	19,707	13.4	719	3.8
		前 期 高 齢 者 納 付 金	612	0.4	609	0.4	▲3	▲0.5
		老 人 保 健 拠 出 金	3	0.0	1	0.0	▲2	▲72.0
		介 護 納 付 金	8,112	5.6	8,491	5.8	378	4.7
		保 健 事 業 費	1,210	0.8	1,230	0.8	21	1.7
		共 同 事 業 拠 出 金	15,448	10.6	15,571	10.6	122	0.8
		直 診 勘 定 繰 出 金	51	0.0	54	0.0	3	5.7
		そ の 他	2,203	1.5	2,180	1.5	▲23	▲1.1
	小 計	145,528	100.0	147,545	100.0	2,017	1.4	
	基 金 積 立 金	582		566		▲16	▲2.8	
	前 年 度 繰 上 充 用 (欠 損 補 填) 金	1,190		984		▲206	▲17.3	
	公 債 費	18		19		1	2.9	
	合 計 (支 出 総 額)	147,318		149,113		1,795	1.2	
単年度収支差引額(経常収支)			519		159		▲360	
収支差引合計額(収入総額-支出総額)			3,586		3,570		▲16	

(注1) 国民健康保険事業年報による(平成25年度は速報値である)。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 「前期高齢者交付金」、「後期高齢者支援金」、「前期高齢者納付金」及び「老人保健拠出金」については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成24年度の精算は平成26年度に、平成25年度の精算は平成27年度にそれぞれ行われる。

(注4) 介護保険分を含んでいる。

(注5) 一般会計繰入金(法定分)のうち、保険基盤安定(保険者支援分)、保険基盤安定(保険料軽減分)及び基準超過費用については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。

(2) 市町村

科 目			平成24年度(実績)		平成25年度(見込み)		金額の対前 年度増減額	金額の 伸び率
			金額	構成比	金額	構成比		
収 入	単 年 度 収 入 （ 経 常 収 入 ）	保 険 料 (税)	億円 30,634	% 22.2	億円 31,078	% 22.3	億円 444	% 1.4
		国 庫 支 出 金	32,757	23.8	32,989	23.6	232	0.7
		療 養 給 付 費 交 付 金	7,755	5.6	7,319	5.2	▲435	▲5.6
		前 期 高 齢 者 交 付 金	32,189	23.4	33,474	24.0	1,285	4.0
		都 道 府 県 支 出 金	10,570	7.7	10,651	7.6	81	0.8
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 分)	4,230	3.1	4,220	3.0	▲10	▲0.2
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 外)	3,882	2.8	3,899	2.8	17	0.4
		共 同 事 業 交 付 金	15,331	11.1	15,453	11.1	122	0.8
		直 診 勘 定 繰 入 金	1	0.0	1	0.0	▲0	▲17.1
		そ の 他	414	0.3	437	0.3	23	5.6
	小 計	137,762	100.0	139,521	100.0	1,759	1.3	
	基 金 繰 入 (取 崩) 金		573		624		51	8.9
	(前 年 度 か ら の) 繰 越 金		3,240		3,348		108	3.3
市 町 村 債		1		1		0	11.0	
合 計 (収 入 総 額)		141,576		143,494		1,918	1.4	
支 出	単 年 度 支 出 （ 経 常 支 出 ）	総 務 費	1,835	1.3	1,826	1.3	▲9	▲0.5
		保 険 給 付 費	92,149	67.2	93,025	66.8	876	1.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金	17,442	12.7	18,206	13.1	764	4.4
		前 期 高 齢 者 納 付 金	19	0.0	19	0.0	0	2.3
		老 人 保 健 拠 出 金	3	0.0	1	0.0	▲2	▲72.2
		介 護 納 付 金	7,407	5.4	7,790	5.6	383	5.2
		保 健 事 業 費	1,018	0.7	1,041	0.7	24	2.3
		共 同 事 業 拠 出 金	15,317	11.2	15,436	11.1	119	0.8
		直 診 勘 定 繰 出 金	46	0.0	48	0.0	2	3.5
		そ の 他	1,954	1.4	1,923	1.4	▲31	▲1.6
	小 計	137,188	100.0	139,315	100.0	2,127	1.6	
	基 金 積 立 金		562		545		▲16	▲2.9
	前 年 度 繰 上 充 用 (欠 損 補 填) 金		1,190		984		▲206	▲17.3
公 債 費		18		19		1	2.9	
合 計 (支 出 総 額)		138,958		140,863		1,905	1.4	
単年度収支差引額(経常収支)			574		206		▲368	
収支差引合計額(収入総額-支出総額)			2,619		2,631		12	

(注1) 国民健康保険事業年報による(平成25年度は速報値である)。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 「前期高齢者交付金」、「後期高齢者支援金」、「前期高齢者納付金」及び「老人保健拠出金」については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成24年度の精算は平成26年度に、平成25年度の精算は平成27年度にそれぞれ行われる。

(注4) 介護保険分を含んでいる。

(注5) 一般会計繰入金(法定分)のうち、保険基盤安定(保険者支援分)、保険基盤安定(保険料軽減分)及び基準超過費用については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。

(3) 国保組合

科 目			平成24年度(実績)		平成25年度(見込み)		金額の対前 年度増減額	金額の 伸び率
			金額	構成比	金額	構成比		
収 入	単年度収入(経常収入)	保 険 料 (税)	億円 4,743	% 57.2	億円 4,814	% 58.8	億円 71	% 1.5
		国 庫 支 出 金	3,234	39.0	3,093	37.8	▲141	▲4.4
		療 養 給 付 費 交 付 金	-	-	-	-	-	-
		前 期 高 齢 者 交 付 金	71	0.9	53	0.7	▲17	▲24.4
		都 道 府 県 支 出 金	60	0.7	58	0.7	▲2	▲3.6
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 分)	-	-	-	-	-	-
		一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 外)	-	-	-	-	-	-
		共 同 事 業 交 付 金	129	1.6	129	1.6	▲0	▲0.0
		直 診 勘 定 繰 入 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	47	0.6	35	0.4	▲12	▲25.5
	小 計	8,285	100.0	8,183	100.0	▲102	▲1.2	
	基 金 繰 入 (取 崩) 金		78		102		24	30.6
	(前 年 度 か ら の) 繰 越 金		965		904		▲61	▲6.3
	市 町 村 債		-		-		-	-
合 計 (収 入 総 額)		9,328		9,189		▲139	▲1.5	
支 出	単年度支出(経常支出)	総 務 費	269	3.2	269	3.3	0	0.1
		保 険 給 付 費	4,649	55.7	4,582	55.7	▲66	▲1.4
		後 期 高 齢 者 支 援 金	1,546	18.5	1,500	18.2	▲45	▲2.9
		前 期 高 齢 者 納 付 金	594	7.1	590	7.2	▲4	▲0.6
		老 人 保 健 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	▲0	▲69.9
		介 護 納 付 金	706	8.5	701	8.5	▲5	▲0.7
		保 健 事 業 費	192	2.3	189	2.3	▲3	▲1.4
		共 同 事 業 拠 出 金	131	1.6	135	1.6	4	2.8
		直 診 勘 定 繰 出 金	5	0.1	6	0.1	1	27.0
		そ の 他	250	3.0	257	3.1	7	2.9
	小 計	8,340	100.0	8,230	100.0	▲110	▲1.3	
	基 金 積 立 金		20		21		0	0.4
	前 年 度 繰 上 充 用 (欠 損 補 填) 金		-		-		-	-
	公 債		-		-		-	-
合 計 (支 出 総 額)		8,361		8,250		▲110	▲1.3	
単年度収支差引額(経常収支)			▲56		▲47		9	
収支差引合計額(収入総額-支出総額)			968		939		▲28	

(注1) 国民健康保険事業年報による(平成25年度は速報値である)。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 「前期高齢者交付金」、「後期高齢者支援金」、「前期高齢者納付金」及び「老人保健拠出金」については、
当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成24年度の精算は平成26年度に、
平成25年度の精算は平成27年度にそれぞれ行われる。

(注4) 介護保険分を含んでいる。

V 保健事業関係

1 国民健康保険診療施設整備費に係る助成状況

(1) 調整交付金分

(金額単位：千円)

年 度	建 物	医療機械器具等	計
1 6	5 1 1, 1 8 6	6 8 0, 3 9 4	1, 1 9 1, 5 8 0
1 7	2 5 9, 6 4 0	4 8 5, 1 0 5	7 4 4, 7 4 5
1 8	1 9 4, 6 4 2	3 6 9, 8 7 8	5 6 4, 5 2 0
1 9	9 0, 7 0 3	4 4 3, 4 0 3	5 3 4, 1 0 6
2 0	1 2 3, 2 1 2	4 7 2, 7 1 9	5 9 5, 9 3 1
2 1	1 0 8, 3 4 7	4 7 9, 9 6 2	5 8 8, 3 0 9
2 2	2 0 1, 2 0 9	4 6 9, 8 1 3	6 7 1, 0 2 2
2 3	1 7 3, 4 7 0	5 2 0, 4 1 4	6 9 3, 8 8 7
2 4	2 0 7, 4 3 8	5 9 0, 3 1 0	7 9 7, 7 5 0
2 5	1 5 1, 9 6 7	5 2 6, 0 3 1	6 7 8, 0 0 0

(注) 端数(千円未満切り捨て)の関係上、計が一致しないことがある。

(2) 医療施設等施設(設備)整備費補助金分

(金額単位：千円)

年 度	予 算 額	補 助 金	
		件 数	金 額
1 6	(3, 3 6 6, 8 4 2) 1 6, 1 9 1, 6 0 0	(2 5) 6	(8 5, 7 1 9) 9 3, 1 4 9
1 7	(2, 6 2 0, 0 0 0) 2 0, 1 4 1, 4 5 3	(2 1) 2	(5 6, 3 1 2) 5 2, 0 6 6
1 8	(9 9 9, 8 7 1) 1, 0 6 6, 5 2 0	(2 4) 2	(1 0 2, 4 7 6) 6 4, 2 6 2
1 9	(8 5 3, 3 9 8) 5 0 0, 7 6 4	(2 4) 2	(8 6, 3 5 6) 1 3, 8 6 5
2 0	(2, 1 5 7, 4 1 5) 1, 8 4 9, 7 3 5	(3 5) 2	(9 4, 3 4 1) 1 5, 2 3 9
2 1	(9 2 2, 7 8 2) 5 0 1, 5 4 0	(3 6) 5	(1 1 6, 3 8 3) 3 5, 5 1 8
2 2	(8 3 0, 5 0 4) 4 5 1, 3 8 6	(4 7) 2	(1 2 1, 8 5 0) 1 5, 4 7 6
2 3	(8 3 0, 5 0 4) 4 5 1, 3 8 6	(6 0) 4	(1 9 2, 2 8 7) 6 9, 7 4 8
2 4	(7 4 9, 4 3 3) 3 6 5, 6 2 2	(7 9) 4	(2 2 0, 9 2 2) 2 8, 2 3 1
2 5	(6 7 4, 4 9 0) 1 0, 4 9 5, 8 9 2	(7 3) 4	(2 1 1, 8 3 5) 3 1, 9 0 1

(注1) () 書きは、設備整備費に対する補助金の別掲である。

(注2) 「予算額」欄は、補正後の額を計上。

2. 国民健康保険へき地診療所運営費に係る助成推移

年 度	へき地診療所 総数①	第1種へき地診療所 (補助率2/3)		第2種へき地診療所 (補助率1/2)		合 計		赤字施設 の割合(%) ②/①	1施設当たり の交付額 ③/②	特別事情による場合	
		施設数	交付額	施設数	交付額	施設数②	交付額③			施設数	交付額
59	676	363	1,667,259	146	349,879	509	2,017,138	75.3	3,963	28	75,340
60	675	343	1,424,681	138	344,713	481	1,769,394	71.3	3,679	29	77,200
61	661	341	1,202,080	138	330,319	479	1,532,399	72.5	3,199	27	61,700
62	674	333	1,147,239	123	320,149	456	1,467,388	67.7	3,218	2	4,800
63	666	325	1,111,341	122	327,698	447	1,439,039	67.1	3,219	2	16,600
元	668	328	1,460,134	129	360,274	457	1,820,408	68.4	3,983	0	0
2	664	328	1,487,820	135	351,059	463	1,838,879	69.7	3,972	859	1,440,059
3	663	335	1,538,904	137	390,650	472	1,929,554	71.2	4,088	930	1,528,571
4	658	342	1,579,826	138	391,115	480	1,970,941	72.9	4,106	952	1,520,864
5	650	330	1,500,303	134	394,199	464	1,894,502	71.4	4,083	856	1,092,555
6	645	326	1,468,035	129	389,631	455	1,857,666	70.5	4,083	666	836,003
7	644	327	1,439,458	132	393,729	459	1,833,187	71.3	3,994	587	788,340
8	650	314	1,367,324	133	426,632	447	1,793,956	68.8	4,013	49	134,330
9	642	329	1,367,996	133	411,405	462	1,779,401	72.0	3,852	49	155,483
10	637	322	1,370,368	131	469,498	453	1,839,866	71.1	4,062	45	167,512
11	629	316	1,313,622	152	466,389	468	1,780,011	74.4	3,803	50	220,139
12	618	298	1,269,723	143	407,325	441	1,677,048	71.4	3,803	34	106,857
13	633	302	1,250,449	139	409,465	441	1,659,914	69.6	3,764	56	398,713
14	624	292	1,267,596	143	403,864	435	1,671,460	69.7	3,842	80	527,977
15	626	308	1,303,988	139	373,193	447	1,677,181	71.4	3,752	149	663,444
16	619	298	1,269,928	129	324,773	427	1,594,701	69.0	3,735	178	1,131,067
17	589	279	1,187,781	134	350,612	413	1,538,393	70.1	3,725	99	935,000
18	590	281	1,227,538	125	331,279	406	1,558,817	68.8	3,839	81	647,769
19	580	289	1,246,950	128	344,442	417	1,591,392	71.9	3,816	81	292,626
20	595	276	1,221,158	131	384,910	407	1,606,068	68.4	3,946	96	1,064,342
21	598	275	1,201,640	144	435,512	419	1,637,152	70.1	3,907	201	1,982,736
22	593	280	1,185,465	154	474,328	434	1,659,793	73.2	3,824	210	1,445,515
23	592	280	1,211,425	158	484,456	438	1,695,881	74.0	3,872	256	1,424,966
24	601	278	1,234,052	161	509,117	439	1,743,169	73.0	3,971	256	1,491,486
25	598	280	1,220,870	166	521,945	446	1,742,815	74.6	3,908	288	1,789,884

- (注) 1 () 書きは、第2種へき地診療所における特別事情による加算分の再掲である。
2 第1種へき地診療所における補助率は昭和60年度においては3/5、昭和61年度から昭和63年度までは1/2である。
3 「へき地診療所総数①」欄については各年度当初(4月1日現在)の施設数である。

3. 国民健康保険直営診療施設数の推移

区分	へき地					医療機関不足市町村					その他の					合					計		
	診療		療		所 小計	病院	計	診療		療		所 小計	病院	計	診	療		所 小計	病院	計			
	甲	乙	丙	甲				乙	丙	甲	乙					丙	甲					乙	丙
					年	度	甲					乙	丙	小計	丁			甲	乙	丙			
S60.4.1	215	315	145	675	64	739	20	74	48	142	131	273	49	83	47	179	204	284	472	240	996	399	1,395
S61.4.1	229	288	144	661	61	722	20	77	46	143	129	272	46	73	50	169	208	295	438	240	973	398	1,371
S62.4.1	235	277	162	674	60	734	22	71	42	135	133	268	36	85	48	169	203	293	433	252	978	396	1,374
S63.4.1	225	276	165	666	66	732	17	75	47	139	131	270	44	80	45	169	202	286	431	257	974	399	1,373
元.4.1	235	286	147	668	65	733	19	74	41	134	129	263	51	78	39	168	204	305	438	227	970	398	1,368
H2.4.1	240	284	140	664	68	732	15	71	39	125	123	248	46	88	42	176	207	301	443	221	965	398	1,363
H3.4.1	238	290	135	663	67	730	12	71	45	128	124	252	50	89	37	176	208	300	450	217	967	399	1,366
H4.4.1	244	283	131	658	65	723	13	70	38	121	114	235	59	89	38	186	224	316	442	207	965	403	1,368
H5.4.1	239	279	132	650	65	715	18	67	38	123	110	233	59	84	40	183	228	316	430	210	956	403	1,359
H6.4.1	234	279	132	645	58	703	21	72	35	128	98	226	50	86	45	181	241	305	437	212	954	397	1,351
H7.4.1	229	287	128	644	63	707	19	71	29	119	110	229	50	91	45	186	227	298	449	202	949	400	1,349
H8.4.1	233	287	130	650	67	717	18	66	29	113	102	215	48	95	45	188	229	299	448	204	951	398	1,349
H9.4.1	224	298	120	642	62	704	15	64	28	107	95	202	49	109	44	202	241	288	471	192	951	398	1,349
H10.4.1	233	284	120	637	60	697	17	71	33	121	95	216	45	101	38	184	240	295	456	191	942	395	1,337
H11.4.1	225	289	115	629	61	690	16	77	26	119	103	222	43	99	37	179	233	284	465	178	927	397	1,324
H12.4.1	214	295	109	618	61	679	14	76	24	114	85	199	50	107	37	194	244	278	478	170	926	390	1,316
H13.4.1	216	304	113	633	61	694	12	76	21	109	85	194	49	106	39	194	236	277	486	173	936	382	1,318
H14.4.1	224	294	106	624	59	683	12	77	19	108	84	192	52	111	33	196	240	288	482	158	928	383	1,311
H15.4.1	221	302	103	626	59	685	13	81	19	113	83	196	47	107	30	184	238	281	490	152	923	380	1,303
H16.4.1	216	314	89	619	57	676	14	75	20	109	91	200	48	106	29	183	229	278	495	138	911	377	1,288
H17.4.1	202	312	75	589	59	648	15	69	18	102	84	186	46	107	26	179	230	263	488	119	870	373	1,243
H18.4.1	191	332	67	590	60	650	12	57	10	79	73	152	49	107	30	186	227	252	496	107	855	360	1,215
H19.4.1	189	327	64	580	60	640	14	51	12	77	67	144	47	107	29	183	225	250	485	105	840	352	1,192
H20.4.1	191	334	70	595	53	648	10	48	14	72	62	134	42	118	29	189	217	243	500	113	856	332	1,188
H21.4.1	198	334	66	598	52	650	12	49	9	70	60	130	39	121	29	189	209	249	504	104	857	321	1,178
H22.4.1	200	328	65	593	51	644	11	49	11	71	57	128	40	118	29	187	209	251	495	105	851	317	1,168
H23.4.1	190	337	65	592	51	643	8	42	8	58	55	113	42	117	30	189	200	240	496	103	839	306	1,145
H24.4.1	192	345	64	601	52	653	8	38	4	50	52	102	44	121	27	192	195	244	504	95	843	299	1,142
H25.4.1	188	347	63	598	53	651	8	40	5	53	52	105	42	129	25	196	193	238	516	93	847	298	1,145
H26.4.1	188	351	62	601	51	652	7	41	5	53	49	102	41	124	25	190	194	236	516	92	844	294	1,138

(注) 1 立地条件

(1) へき地

当該診療施設を中心として、半径4kmの地域内に他の

医療機関がない地域

(2) 医療機関不足市町村

当該診療施設の所在する市町村の人口おおむね2,000人

に対し、医療機関の数が1に満たない市町村

(3) その他

上記(1)及び(2)以外の地域

2 診療施設の種類

(1) 甲型 出張診療所

(2) 乙型 病床数5床以下の常設診療所

(3) 丙型 病床数6床以上19床以下の常設診療所

(4) 丁型 病院(20床以上)

※昭和35年4月14日厚生省発保第67号通知の

「国民健康保険施設設置規格」による。

VI 国庫補助関係

1 国民健康保険に対する国庫負担(補助)の推移(当初予算)

年度	医療費関係 補助金	事務費 補助金	その他	計	制 度 の 変 遷 等
	百万円	百万円	百万円	百万円	
36	40,816	5,444	661	46,921	・国民皆保険達成(36.4月) 世帯主の結核、精神について7割給付、これに伴う保険者負担増 12/10を国庫負担(36.10月実施)
37	51,666	5,710	824	58,200	・療養給付費補助金補助率引上げ 20/100→25/100
38	67,762	6,177	1,358	75,297	・医療費地域差撤廃(38.9月) ・世帯主7割給付(38.10月実施)これに伴い財政調整 交付金総額引上げ (5/100→10/100(ただし38年度 88/100))
39	84,557	6,856	1,500	92,913	・世帯員7割給付(40.1月実施全世帯員の1/4) ・引上げに伴い増加する保険者負担増の3/4補助
40	133,878	9,115	1,618	144,611	・世帯員7割給付(41.1月実施全世帯員の1/4) ・引上げに伴い増加する保険者負担増の3/4補助
41	139,090	10,934	1,675	151,699	・7割給付法制化 これに伴い療養給付費補助金 25/100→40/100 (ただし、市町村の5割給付分及び組合は25/100) ・財政調整交付金 10/100→5/100 (41.4月実施)
42	178,300	13,144	1,831	193,273	・世帯員7割給付 (43.1月実施全保険者7割給付達成)
43	241,789	15,128	1,962	258,879	
44	283,645	17,331	2,392	303,368	
45	342,345	20,152	3,133	365,630	
46	372,095	22,845	3,922	398,863	
47	414,838	25,309	4,576	504,723	・老人医療費無料(48.1月実施)
48	587,908	30,035	5,199	623,142	・高額療養費支給制度(48.10月実施)
49	836,894	37,934	8,297	883,125	
50	1,016,477	44,564	11,560	1,072,601	・高額療養費支給制度法制化(50.10月実施)
51	1,250,390	51,435	11,983	1,313,808	
52	1,418,383	55,454	13,748	1,487,585	

年 度	医療費関係 補助金	事務費 補助金	そ の 他	計	制 度 の 変 遷 等
53	1,685,026	58,128	16,587	1,753,741	・国保組合に対する療養給付費補助金を補助率25%に加えて組合の財政力等を勘案して、15%、10%、5%又は2%に相当する額を増額
54	1,888,541	60,784	11,583	1,960,908	
55	2,140,971	65,794	12,834	2,219,599	
56	2,299,278	70,517	13,486	2,383,251	
57	2,308,284	71,191	14,261	2,393,736	・老人保健制度実施(58.2月)
58	2,322,905	70,845	14,261	2,408,011	
59	2,220,589	77,353	14,770	2,312,712	・退職者医療制度実施(59.10月) ・国庫補助率の改正 療養(市町村)医療費の40/100→給付費の40/100 (組合)医療費の25/100→40/100→給付費の32/100 ＋上乗せ分15/100を増額とし、配分 財調、医療費の5/100→給付費10/100
60	2,233,513	79,675	14,302	2,327,490	
61	2,366,273	82,530	14,734	2,463,537	
62	2,395,922	84,148	13,836	2,493,906	
63	2,295,496	86,743	14,985	2,397,224	・保険基盤安定制度の創設(63.6月) ・老人保健医療費拠出金に係る国庫負担率の見直し
元	2,431,663	87,635	15,113	2,534,411	
2	2,442,935	91,386	14,710	2,549,031	・保険基盤安定制度の確立(2.6月) ・国庫助成の強化 ・老人保健医療費拠出金に係る国庫負担率の見直し
3	2,458,682	99,703	14,253	2,572,638	
4	2,558,065	28,598	16,806	2,603,469	・事務費負担金のうちの市町村の職員給与費相当分及び市町村の助成費補助金の一般財源化
5	2,595,301	17,196	30,034	2,642,531	・保険基盤安定制度国庫負担を5年度・6年度限りの措置として1/2定率負担から定額負担に変更 ・市町村国保事務費のうち賃金等の一般財源化

年度	医療費関係 補助金	事務費 補助金	その他	計	制 度 の 変 遷 等
6	2,722,582	7,348	26,211	2,756,142	・市町村の事務費負担金の一部について一般財源化 ・助産費の廃止、出産育児一時金の創設(6.10月)
7	2,784,676	7,484	27,238	2,819,398	・保険料軽減制度の拡充(2割軽減の新設) ・保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額 ・高額医療費共同事業の拡充
8	2,885,342	7,506	31,336	2,924,184	・保険料軽減制度の拡充(7割・5割軽減の実施) ・保険基盤安定制度国庫負担額の増額
9	3,001,780	7,668	26,426	3,035,874	・老人保健法改正 ・国庫補助率の改正(国保組合分) ・保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額 (平成11年度に1/2定率負担)
10	3,089,587	3,176	23,157	3,115,920	・退職者医療制度の対象者の老人保健医療費拠出金の 負担方法の見直し(被用者保険が1/2負担する) ・老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し (老人加入率上限を25%から30%へ改定) ・市町村国保事務費の全額一般財源化
11	3,139,457	3,031	23,170	3,165,658	・保険基盤安定制度国庫負担の1/2定率負担へ復元
12	3,331,050	4,189	19,436	3,354,675	・介護保険法施行 ・老人薬剤一部負担の廃止 ・老人一部負担の見直し ・高額療養費及び入院時食事療養費の見直し
13	3,590,929	4,141	16,018	3,611,088	
14	3,807,860	4,106	19,134	3,831,100	・70歳以上の一部負担の見直し ・老人保健制度の対象年齢の見直し ・老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し (老人加入率の上限の撤廃) ・退職者医療制度の対象者の老人保健医療費拠出金の 負担方法の見直し(被用者保険がすべて負担する) ・高額療養費の自己負担限度額の見直し ・3歳未満の乳幼児の一部負担の見直し ・国保組合の普通調整補助金の見直し (補助割合に関し、1.5/100を1/100に改める) ・国保広域化等支援基金の創設
15	4,061,851	4,001	21,133	4,086,985	・外来に係る薬剤一部負担金の廃止 ・保険基盤安定制度の拡充(保険者支援制度の創設) ・高額医療費共同事業の拡充・制度化

年度	医療費関係 補助金	事務費 補助金	その他	計	制 度 の 変 遷 等
16	4,111,808	2,697	20,994	4,135,498	・市町村の事務費負担金(介護納付金の納付に関する事務の執行に要する費用)の全額一般財源化 ・国庫補助率の改正(国保組合分)
17	3,721,344	2,661	15,107	3,739,112	・都道府県財政調整交付金の導入に伴う国庫負担の見直し 定率分 40/100 → 36/100 調交分 10/100 → 9/100 ・三位一体改革に伴い、以下の事項を一般財源化 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 国保特別対策費補助金(市町村及び都道府県分) 国保広域化等支援事業費等補助金
18	3,598,316	2,627	16,314	3,617,257	・都道府県財政調整交付金の導入に伴う国庫負担の見直し 定率分 36/100 → 34/100 ・高額医療費共同事業及び保険者支援制度の継続 ・保険財政共同安定化事業の創設 ・高齢者の自己負担の見直し ・食費・居住費の負担の見直し ・高額療養費の自己負担限度額の引き上げ ・現金給付の見直し 出産育児一時金の引き上げ(30万→35万) ・国保組合の普通調整補助金の見直し
19	3,638,488	2,611	14,411	3,655,510	・高額療養費の現物給付化
20	3,433,148	2,657	15,817	3,451,622	・70歳～74歳の者の一部負担金見直し(1割→2割)凍結 ・乳幼児の患者負担軽減(2割)措置の拡大 (3歳未満→義務教育就学前) ・療養病床に入院する高齢者の食費・居住費の見直し (65歳まで拡大) ・高額医療・高額介護合算制度の創設 ・退職者医療制度の廃止に伴う経過措置 ・高齢者医療制度創設に伴う医療給付費の財政調整
21	3,446,933	2,644	17,674	3,467,251	・妊娠・出産にかかる負担軽減のための緊急対策経費
22	3,626,945	2,897	19,415	3,649,257	・国保財政基盤強化策(暫定措置)の延長 ・非自発的失業者の保険料(税)の軽減 ・国保組合に対する補助の見直し ・広域化支援方針の策定
23	3,716,251	2,599	12,632	3,731,482	・国保組合に対する法律改正を伴わない補助の見直し ・出産育児一時金特別対策分にかかる国庫補助の見直し (国庫補助は平成23年度出産分をもって終了) ・連合会等補助金の補助の見直し

年度	医療費関係 補助金	事務費 補助金	その他	計	制 度 の 変 遷 等
24	3,595,109	2,664	10,340	3,608,112	・都道府県調整交付金の2%引上げに伴う国庫負担の見直し 定率分 34/100 → 32/100
	0	0	5,843	5,843	※復興庁特別会計分 ・東京電力福島第一原発の事故による一部負担金等の減免 措置の延長等
25	3,599,573	2,518	9,757	3,611,848	・基準超過費用負担金の終了
	0	0	6,053	6,053	※復興庁特別会計分 ・東京電力福島第一原発の事故による一部負担金等の減免 措置の延長等
26	3,648,849	2,412	165,988	3,817,249	・低所得者に係る国民健康保険料(税)軽減の拡充 ・70歳～74歳の者の一部負担金の取扱いの見直し ・高額療養費制度の自己負担限度額等の見直し
	0	0	5,964	5,964	※復興庁特別会計分 ・東京電力福島第一原発の事故による一部負担金等の減免 措置の延長等(補助率:復興特会8/10,特調2/10)
27	3,761,806	2,352	132,206	3,896,364	・国民健康保険への財政支援の拡充 ・保険者支援制度の拡充 ・財政安定化基金の創設
	0	0	5,169	5,169	※復興庁特別会計分 ・東京電力福島第一原発の事故による一部負担金等の減免 措置の延長等(補助率見直し:復興特会7/10,特調3/10)

(単位:百万円)

2. 国民健康保険助成費予算額の推移

	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市町村の国民健康保険助成に必要な経費	(▲) 0.07 % 3,324,153	(▲) 6.53 % 3,107,104	(▲) 4.27 % 3,239,872	(▲) 2.39 % 3,317,229	(▲) 2.4 % 3,396,991	(▲) 3.68 % 3,271,850	(▲) 0.69 % 3,294,560	(▲) 1.67 % 3,349,663	(▲) 3.53 % 3,467,902
(項)医療保険給付諸費	(▲) 0.45 % 3,032,515	(▲) 6.97 % 2,821,194	(▲) 4.78 % 2,956,047	(▲) 2.61 % 3,033,099	(▲) 1.74 % 3,085,752	(▲) 4.33 % 2,952,067	(▲) 0.24 % 2,959,084	(▲) 1.97 % 3,017,243	(▲) 5.03 % 3,168,993
(目)国民健康保険療養給付費等負担金	(▲) 2.5 % 1,747,218	(▲) 5.07 % 1,658,708	(▲) 7.37 % 1,780,892	(▲) 6.7 % 1,900,177	(▲) 0.27 % 1,905,313	(▲) 7.86 % 1,755,531	(▲) 0.7 % 1,743,247	(▲) 2.36 % 1,784,375	(▲) 5.53 % 1,883,094
療養給付費負担金	(▲) 2.33 % 1,653,741	(▲) 5.03 % 1,570,498	(▲) 7.42 % 1,687,026	(▲) 6.51 % 1,796,800	(▲) 0.49 % 1,788,026	(▲) 8.73 % 1,631,884	(▲) 1.03 % 1,615,012	(▲) 2.17 % 1,650,002	(▲) 0.19 % 1,646,884
保険基盤安定等負担金	(▲) 5.67 % 93,477	(▲) 5.63 % 88,210	(▲) 6.41 % 93,866	(▲) 10.13 % 103,378	(▲) 13.45 % 117,287	(▲) 5.42 % 123,648	(▲) 3.71 % 128,235	(▲) 4.79 % 134,373	(▲) 75.79 % 236,210
(目)国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	(▲) 4.86 % 604,754	(▲) 85.38 % 88,414	(▲) 70.05 % 26,476	(▲) 78.81 % 5,609	(▲) 96.86 % 176	(▲) 69.52 % 54	(▲) 97.73 % 1	(▲) 99.92 % 0	(▲) 100 % 0
(目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	(▲) 1.9 % 521,105	(▲) 8.86 % 474,931	(▲) 4.75 % 497,473	(▲) 6.03 % 527,461	(▲) 1.65 % 536,139	(▲) 1.25 % 529,455	(▲) 2.23 % 517,666	(▲) 2.92 % 532,797	(▲) 7.67 % 573,678
(目)国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	(▲) 4.76 % 159,437	(▲) 85.32 % 23,404	(▲) 70.15 % 6,987	(▲) 78.75 % 1,485	(▲) 96.86 % 47	(▲) 69.51 % 14	(▲) 97.74 % 0	(▲) 100 % 0	(▲) 0 % 0
(目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	(▲) 5.21 % 291,638	(▲) 9.87 % 262,840	(▲) 3.48 % 253,696	(▲) 6.28 % 269,640	(▲) 9.82 % 296,131	(▲) 2.48 % 303,476	(▲) 5.21 % 319,278	(▲) 0.79 % 316,751	(▲) 10.76 % 282,677
(目)国民健康保険介護納付金負担金	(▲) 5.3 % 230,483	(▲) 9.83 % 207,827	(▲) 3.48 % 200,597	(▲) 6.28 % 213,204	(▲) 9.82 % 234,150	(▲) 1.14 % 236,814	(▲) 5.22 % 249,169	(▲) 0.78 % 247,220	(▲) 10.76 % 220,626
(目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	(▲) 4.89 % 61,155	(▲) 10.04 % 55,013	(▲) 3.48 % 53,099	(▲) 6.28 % 56,436	(▲) 9.82 % 61,981	(▲) 7.55 % 66,662	(▲) 5.17 % 70,109	(▲) 0.82 % 69,531	(▲) 10.76 % 62,051
(項)医療費適正化推進費	(▲) 0 % 0	(▲) 23.07 % 23,070	(▲) 30.6 % 30,129	(▲) 51.91 % 14,490	(▲) 4.27 % 15,108	(▲) 7.94 % 16,307	(▲) 0.67 % 16,198	(▲) 3.27 % 15,668	(▲) 3.59 % 16,232
(目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	(▲) 0 % 0	(▲) 22.73 % 22,739	(▲) 30.69 % 29,718	(▲) 51.24 % 14,490	(▲) 4.27 % 15,108	(▲) 7.94 % 16,307	(▲) 0.67 % 16,198	(▲) 3.27 % 15,668	(▲) 3.59 % 16,232
(目)国民健康保険病床転換支援金負担金	(▲) 0 % 0	(▲) 262 % 262	(▲) 24.27 % 325	(▲) 100 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0
(目)国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	(▲) 0 % 0	(▲) 69 % 69	(▲) 24.27 % 86	(▲) 100 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0	(▲) 0 % 0

(注)1. 平成20年度予算において、予算書の見直しに関連して事項等に区分されるものうち、国民健康保険事業に関連するものを抜粋して計上している。

2. 平成19年度～平成25年度は修正後の予算額、平成26年度は当初予算(案)の額である。

3. ()内は、対前年度伸び率である。

4. 70歳以上の患者負担増額措置(1割負担)等に関連する経費及び東日本大震災復興・復興に関連する経費については計上していない。

2. 国民健康保険助成費予算額の推移

2-2

(単位:百万円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27
国民健康保険団体に必要経費	(▲) 27.04 % (▲) 6,357	(▲) 26.73 % (▲) 8,057	(▲) 52.34 % (▲) 12,274	(▲) 43.81 % (▲) 6,896	(▲) 5.58 % (▲) 6,511	(▲) 15.76 % (▲) 5,485	(▲) 5.85 % (▲) 5,164	(▲) 14.5 % (▲) 4,415	(▲) 7 % (▲) 4,106
(目) 国民健康保険団体連合会等補助金	(▲) 27.04 % (▲) 6,357	(▲) 26.73 % (▲) 8,057	(▲) 52.34 % (▲) 12,274	(▲) 43.81 % (▲) 6,896	(▲) 5.58 % (▲) 6,511	(▲) 15.76 % (▲) 5,485	(▲) 5.85 % (▲) 5,164	(▲) 14.5 % (▲) 4,415	(▲) 7 % (▲) 4,106
国保組合の国民健康保険助成に必要な経費	(▲) 0.68 % (▲) 316,808	(▲) 5.61 % (▲) 334,595	(▲) 1.27 % (▲) 330,348	(▲) 1.63 % (▲) 324,976	(▲) 0.66 % (▲) 322,823	(▲) 0.75 % (▲) 320,386	(▲) 2.28 % (▲) 313,088	(▲) 2.26 % (▲) 306,015	(▲) 1.79 % (▲) 300,524
(項) 医療保険給付諸費	(▲) 1.75 % (▲) 289,524	(▲) 5.59 % (▲) 305,709	(▲) 1.83 % (▲) 300,110	(▲) 2.17 % (▲) 293,590	(▲) 0.56 % (▲) 291,932	(▲) 0.64 % (▲) 290,055	(▲) 2.38 % (▲) 283,142	(▲) 2.95 % (▲) 274,776	(▲) 1.53 % (▲) 270,581
(目) 国民健康保険組合療養給付費補助金	(▲) 1.48 % (▲) 192,875	(▲) 15.98 % (▲) 223,696	(▲) 2.48 % (▲) 218,158	(▲) 0.16 % (▲) 218,498	(▲) 0.67 % (▲) 219,963	(▲) 1.13 % (▲) 217,469	(▲) 2.07 % (▲) 212,967	(▲) 3.16 % (▲) 206,235	(▲) 1.78 % (▲) 202,559
(目) 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	(▲) 2.07 % (▲) 85,984	(▲) 90.44 % (▲) 8,219	(▲) 78.55 % (▲) 1,763	(▲) 66.07 % (▲) 598	(▲) 86.24 % (▲) 82	(▲) 90.22 % (▲) 8	(▲) 91.96 % (▲) 1	(▲) 99.38 % (▲) 0	(▲) 100 % (▲) 0
(目) 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 63.452 % (▲) 63,452	(▲) 9.48 % (▲) 69,468	(▲) 9.44 % (▲) 62,909	(▲) 2.54 % (▲) 64,509	(▲) 1.12 % (▲) 65,230	(▲) 3.31 % (▲) 63,069	(▲) 2.19 % (▲) 61,691	(▲) 0.47 % (▲) 61,402
(目) 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	(▲) 5.96 % (▲) 8,054	(▲) 4.58 % (▲) 7,685	(▲) 3.66 % (▲) 7,966	(▲) 9.06 % (▲) 8,688	(▲) 45 % (▲) 4,778	(▲) 1.97 % (▲) 4,684	(▲) 1.95 % (▲) 4,593	(▲) 3.36 % (▲) 4,438	(▲) 3.83 % (▲) 4,268
国民健康保険特別対策費補助金	(▲) 15.31 % (▲) 3,084	(▲) 15.27 % (▲) 2,613	(▲) 0 % (▲) 2,613	(▲) 0 % (▲) 2,613	(▲) 100 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0
出産育児一時金補助金	(▲) 4.73 % (▲) 2,510	(▲) 0.89 % (▲) 2,532	(▲) 9.13 % (▲) 2,763	(▲) 23.96 % (▲) 3,425	(▲) 25.31 % (▲) 2,558	(▲) 3.69 % (▲) 2,464	(▲) 3.7 % (▲) 2,373	(▲) 6.51 % (▲) 2,218	(▲) 7.67 % (▲) 2,048
高額医療費共同事業補助金	(▲) 2.77 % (▲) 2,460	(▲) 3.25 % (▲) 2,540	(▲) 1.97 % (▲) 2,590	(▲) 2.32 % (▲) 2,650	(▲) 16.23 % (▲) 2,220	(▲) 0 % (▲) 2,220	(▲) 0 % (▲) 2,220	(▲) 0 % (▲) 2,220	(▲) 0 % (▲) 2,220
(目) 国民健康保険組合事務費負担金	(▲) 0.6 % (▲) 2,611	(▲) 1.77 % (▲) 2,657	(▲) 3.69 % (▲) 2,755	(▲) 5.16 % (▲) 2,897	(▲) 10.3 % (▲) 2,599	(▲) 2.51 % (▲) 2,664	(▲) 5.69 % (▲) 2,513	(▲) 4 % (▲) 2,412	(▲) 2.49 % (▲) 2,352
(項) 介護保険制度運営推進費	(▲) 9.45 % (▲) 27,284	(▲) 0.57 % (▲) 27,128	(▲) 5.36 % (▲) 28,583	(▲) 6.11 % (▲) 30,330	(▲) 1.26 % (▲) 29,950	(▲) 1.62 % (▲) 29,466	(▲) 1.15 % (▲) 29,127	(▲) 4.75 % (▲) 30,512	(▲) 3.77 % (▲) 29,362
(目) 国民健康保険組合介護納付金補助金	(▲) 9.45 % (▲) 27,284	(▲) 0.57 % (▲) 27,128	(▲) 5.36 % (▲) 28,583	(▲) 6.11 % (▲) 30,330	(▲) 1.26 % (▲) 29,950	(▲) 1.62 % (▲) 29,466	(▲) 1.15 % (▲) 29,127	(▲) 4.75 % (▲) 30,512	(▲) 3.77 % (▲) 29,362
(項) 医療費適正化推進費	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 1.759 % (▲) 1,716	(▲) 5.82 % (▲) 1,656	(▲) 36.29 % (▲) 1,055	(▲) 10.8 % (▲) 941	(▲) 8.05 % (▲) 865	(▲) 5.44 % (▲) 818	(▲) 11.15 % (▲) 727	(▲) 20 % (▲) 582
(目) 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 6.89 % (▲) 1,597	(▲) 33.94 % (▲) 1,055	(▲) 10.8 % (▲) 941	(▲) 8.05 % (▲) 865	(▲) 5.44 % (▲) 818	(▲) 11.15 % (▲) 727	(▲) 20 % (▲) 582
(目) 国民健康保険組合病床転換支援金補助金	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 36.93 % (▲) 59	(▲) 100 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0	(▲) 0 % (▲) 0
(目) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(▲) 0.07 % (▲) 3,647,318	(▲) 5.42 % (▲) 3,449,755	(▲) 3.85 % (▲) 3,582,494	(▲) 1.86 % (▲) 3,649,101	(▲) 2.12 % (▲) 3,726,325	(▲) 3.45 % (▲) 3,597,722	(▲) 0.42 % (▲) 3,612,811	(▲) 1.31 % (▲) 3,660,114	(▲) 3.07 % (▲) 3,772,532

(注) 1. 平成20年度予算において、予算書の見直しに関連して事項等に見直したため、他の事項に区分されるものうち、国民健康保険事業に関連するものを抜粋して計上している。

2. 平成19年度～平成25年度は補正後の予算額、平成26年度は当初予算(案)の額である。

3. () 内は、対前年度伸び率である。

4. (目) 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金は、22年度までは(目) 国民健康保険組合特別対策費等補助金である。

5. 70～74歳の患者負担特別措置(1割負担)に関連する経費及び東日本大震災復興・復興に関連する経費については計上していない。

Ⅶ 高額療養費支給状況の推移

区分	年度	件数		高額療養費		療養諸費に対する割合
			伸び率		伸び率	
		千件	%	百万円	%	%
市町村	19	9,558	13.7	694,296	6.2	6.94
	20	12,177	27.4	786,734	13.3	7.71
	21	12,963	6.5	837,957	6.5	8.02
	22	13,544	4.5	901,733	7.6	8.40
	23	14,016	3.5	933,356	3.5	8.49
	24	14,767	5.4	979,130	4.9	8.82
	25	15,434	4.5	999,661	2.1	8.92
組 合	19	308	12.0	30,494	9.9	5.09
	20	359	16.4	32,274	5.8	5.43
	21	373	4.0	33,712	4.5	5.66
	22	374	0.2	35,138	4.2	5.97
	23	368	▲ 1.4	34,526	▲ 1.7	6.07
	24	379	3.0	35,370	2.4	6.34
	25	382	0.8	34,885	▲ 1.4	6.32

(注1) 国民健康保険事業年報による。(平成25年度は速報値である。)

(注2) 市町村の療養諸費のうち、療養の給付等(現物給付分)は、3月～2月診療ベース。

(注3) 老人保健による医療給付分は含まない。